

- 問1 1970年から2015年にかけての日本の労働環境の変化をみると、かつては女性が結婚や出産を機に離職し、育児後に再び働き始めることで労働力人口の割合がアルファベットの「M」のような形を描く傾向がありました。こうした中、1985年に制定され、職場における募集、採用、昇進、教育訓練などのあらゆる面で性別による差別を禁止し、雇用の機会均等と待遇の平等を定めた法律を選択してください。 (2019年 福島県公立入試 類似)
1. 男女共同参画社会基本法                      2. 育児・介護休業法                      3. 男女雇用機会均等法                      4. 労働基準法
- 問2 現代の経済社会において、ベンチャー企業が大企業と比較して持っている特徴や役割として最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
1. 独自の経営戦略をもち、組織の柔軟性やスピード感を活かして新たな市場を創出する点                      2. 組織の規模が大きく、安定した資本力を背景に独占禁止法による保護を受けている点                      3. 政府の全額出資によって運営され、公共の利益のために価格の安定を図る点                      4. 伝統的な産業の保存を第一の目的とし、親族による経営で地域雇用の安定のみを図る点
- 問3 1990年から2019年にかけての雇用形態別の人数の推移をまとめた資料によると、正規雇用者が3400万人台で横ばい、あるいは微減傾向にある一方で、パートやアルバイト、派遣社員などは881万人から2165万人へと急激に増えています。このように、正社員以外の形態で働く労働者のことを総称して何と呼びますか。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
1. 非正規雇用者                      2. 管理職                      3. 正規雇用者                      4. 専門職
- 問4 1回あたりの平均購入額がスーパーマーケットの約3割である600円程度にとどまる小売店において、レシートに「次回使えるお弁当の50円引き券」を印字したり、本のお取り寄せサービスを提供したりする経営戦略の主な目的として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 広島県公立入試 類似)
1. 商品の仕入れ価格を安く抑えること                      2. 店舗を訪れる回数（来店頻度）を向上させること                      3. 1回あたりの購入金額（客単価）を大幅に引き上げること                      4. 在庫を保管するためのスペースを拡大すること
- 問5 現代社会において、育児や介護といった家庭生活、あるいは地域での活動と、仕事との両立を図るという考え方を何といいますか。カタカナを用いて答えなさい。 (2021年 鳥取県公立入試 類似)
1. ユニバーサルデザイン                      2. セーフティネット                      3. ワーク・ライフ・バランス                      4. バリアフリー
- 問6 労働者の権利を守るために制定された労働基準法では、使用者が労働者に課することができる労働時間の限度（法定労働時間）が定められています。この原則的な基準として正しいものはどれですか。 (2023年 山口県公立入試 類似)
1. 1日8時間、1週40時間以内                      2. 1日7時間、1週40時間以内                      3. 1日7時間、1週35時間以内                      4. 1日8時間、1週48時間以内
- 問7 現代の経済において、人工知能（AI）などの先端技術や独自の技術を活用し、これまでにない革新的な事業を展開する中小企業のことを何と呼びますか。 (2022年 島根県公立入試 類似)
1. 独占企業                      2. ベンチャー企業                      3. 公営企業                      4. 多国籍企業
- 問8 近年、日本の多くの企業では、短時間勤務制度の導入や男性の育児休業取得の促進、テレワークの活用といった、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を重視した取り組みが進められています。企業がこうした子育て支援策を積極的に導入する背景にある、現代日本の社会的な理由として最も適切な説明はどれですか。 (2024年 栃木県公立入試 類似)
1. 専業主婦の世帯を増やすことで、家庭内での教育力を高め、将来の経済発展を担う優秀な人材を育成することを目的としているため。                      2. 企業の利益のみを最優先し、子育て中の従業員を短時間勤務に限定することで、企業が支払う総賃金を大幅に抑制することを狙っているため。                      3. 少子高齢化による労働力不足が懸念される中で、性別を問わず多様な人材が働き続けられる環境を整え、労働力を確保する必要があるため。                      4. 都市部への人口集中を解消するために、子育てを理由としたテレワークを義務化し、すべての従業員を地方へ移住させるため。
- 問9 企業が銀行などの仲介者を介さずに、株式を発行して投資家から直接資金を調達する仕組みを何といいますか。 (2021年 千葉県公立入試 類似)
1. 直接金融                      2. 信用創造                      3. 間接金融                      4. 利子所得
- 問10 企業が社会的責任（CSR）を果たす上で、その土台となる考え方についての説明として最も適切なものはどれですか。 (2019年 鳥取県公立入試 類似)
1. 短期的な利潤を最大化するために、環境対策などのコストを削減すること。                      2. 市場における占有率を高めるために、他社と合併して独占的な地位を築くこと。                      3. 独占禁止法を遵守し、他社との価格カルテルを結んで市場を安定させること。                      4. コンプライアンス（法令遵守）を徹底し、社会の一員として公明正大な活動を行うこと。
- 問11 企業は利潤を目的として活動する経済主体ですが、同時に社会的な役割も担っています。企業の活動として、法令の遵守や環境保護の観点から最も適切なものはどれですか。 (2019年 山形県公立入試 類似)
1. 高齢者福祉を支えるために介護報酬の額を決定する                      2. 公共の利益のために道路や橋などの社会資本を整備する                      3. 製品の事故を防ぐために消費者の安全を確保する                      4. 景気対策のために公共事業の予算を編成する
- 問12 企業の社会的責任（CSR）が重視される現代において、企業は公正な競争を通じて社会に貢献することが求められています。これに関連して、複数の企業が事前に相談し、商品の価格や生産量を決めてしまう「不当な取引制限」について述べたものとして、最も適切な説明を選択してください。 (2017年 徳島県公立入試 類似)
1. 高度な技術革新を促進するために企業間で情報を共有する試みであり、政府によって積極的に奨励されている。                      2. 企業の利益を安定させ、従業員の雇用を守るために必要な行為であり、現代では企業の社会的責任の一部とされる。                      3. 消費者の利益を守るために国が主導して行う価格調整であり、市場経済の健全な発展に寄与するものである。                      4. 環境保護や地域貢献活動とは異なり、公正な市場競争を妨げる行為であるため、独占禁止法で禁止されている。
- 問13 日本国憲法第28条では、労働者の権利を守るための「労働基本権（労働三権）」が認められています。このうち、労働組合が労働条件の改善を求めて使用者（雇い主）と話し合いを行う権利を何といいますか。 (2025年 群馬県公立入試 類似)
1. 団結権                      2. 団体交渉権                      3. インフォームド・コンセント                      4. 団体行動権（争議権）